

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は22.1% 3年ぶりに増加

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

静岡県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の静岡県内企業の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が22.1%と3年ぶりに増加に転じ、減収減益は22.8%と3年ぶりに減少となった。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万3,349社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象:全国2万3,349社、有効回答企業数は1万312社(回答率44.2%)

抽出対象:静岡県内企業637社、有効回答企業数は298社(回答率46.8%)

2026年度、「増収増益」を見込む企業は22.1%で増加に転じる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は22.1%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.4ポイント上昇し、3年ぶりに増加に転じた。他方、「減収減益」は同0.1ポイント低下の22.8%と3年ぶりに減少した。また、「前年度並み」は21.1%(同1.0ポイント増)で増加となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、コロナ禍以降の2022年度から2025年度までの4年間は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍以外にもロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。2026年も2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始され、ホルムズ海峡の封鎖など中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

年度別 業績見通し

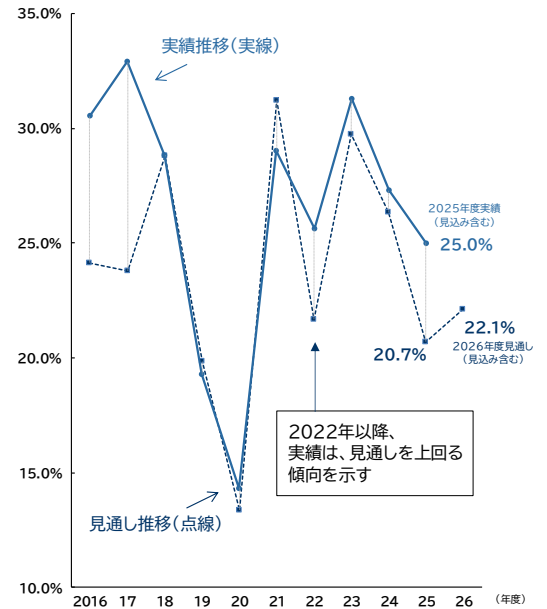
年度別 業績見通しの推移

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2016年度	24.1%	6.8%	5.8%	20.4%	23.8%	19.0%
2017年度	23.8%	5.6%	8.7%	18.9%	24.5%	18.5%
2018年度	28.8%	7.0%	4.3%	19.5%	21.5%	18.9%
2019年度	19.9%	8.0%	5.2%	24.4%	24.4%	18.1%
2020年度	13.4%	4.5%	4.2%	50.7%	14.2%	13.1%
2021年度	31.2%	5.4%	5.7%	27.7%	15.0%	15.0%
2022年度	21.7%	7.8%	4.8%	27.7%	18.7%	19.3%
2023年度	29.7%	13.6%	2.8%	18.6%	18.0%	17.3%
2024年度	26.3%	10.7%	3.8%	19.8%	21.6%	17.8%
2025年度	20.7%	9.2%	5.1%	22.9%	20.1%	22.0%
2026年度	22.1%	10.2%	4.8%	22.8%	21.1%	19.0%

注:業績は、売上高および経常利益ベース

(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移



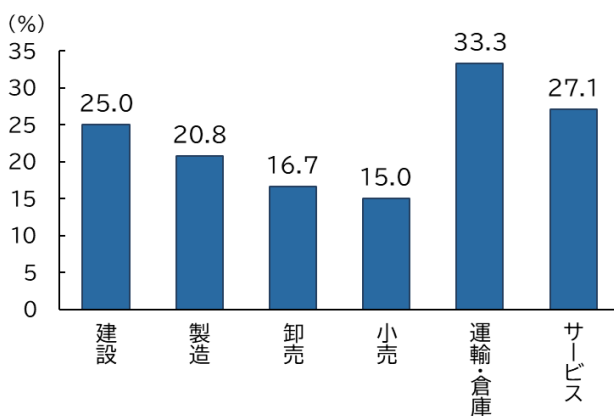
主要 6 業界別にみると、「増収増益」は「運輸・倉庫」が 33.3%で 3 割を超えて最も高かった。次いで、「サービス」が 27.1%、「建設」が 25.0%、「製造」が 20.8%と 2 割台で続き、「卸売」が 16.7%、「小売」が 15.0%となった。

他方、「減収減益」では、「小売」が 30.0%で最も高く、次いで「卸売」が 27.1%、「サービス」が 25.0%、「製造」が 23.6%、「建設」が 16.7%となった。

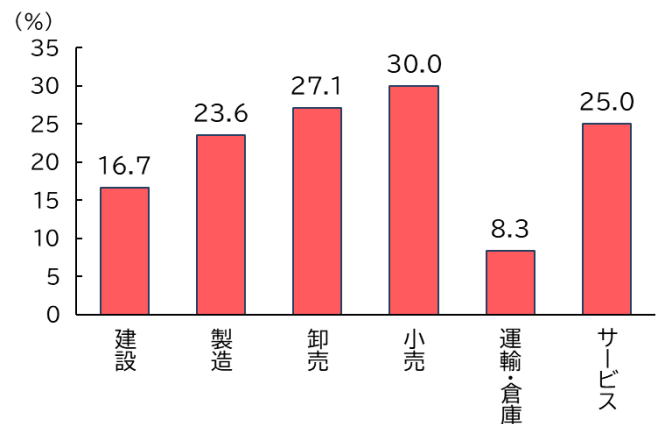
企業からは、「中東情勢の悪化により原油の輸入が止まり、石油価格の異常な値上がりがあったことで店頭での買い控えが始まった」(専門商品小売)など、原油供給の不安定化により、価格が高騰し、販売量が減少しているという声が聞かれた。さらに、「デフレからインフレの移行期に、中東情勢の悪化でホルムズ海峡の閉鎖となり、原油が入らなくなってエネルギー問題、業界としてはプラスチックの原料、ナフサが精製できなくなってしまう事。製品が生産できない、値上げもある。また、為替の問題もあり、素材特に、銅価格の高騰が問題となる」(電気機械器具卸売)など、プラスチックやナフサへの影響を懸念する声も上がった。また、企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-業種別- 2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

業種別 2026 年度「増収増益」割合(主要 6 業種)



業種別 2026 年度「減収減益」割合(主要 6 業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が37.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」が29.9%、「所得の増加」が21.1%と2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」が58.7%で前回から23.0ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」が39.6%、「個人消費の一段の低迷」が35.9%、「人手不足の深刻化」が28.5%で続いた。とりわけ、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	37.6%	37.0%
原油・素材価格の動向	29.9%	24.8%
所得の増加	21.1%	22.3%
公共事業の増加	16.8%	14.4%
雇用の改善	15.8%	10.7%
為替動向	15.4%	18.2%
米国経済の成長	15.1%	14.4%
人手不足の緩和	14.8%	19.4%
減税	14.4%	18.5%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	13.8%	12.5%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	58.7%	35.7%
物価の上昇(インフレ)	39.6%	34.8%
個人消費の一段の低迷	35.9%	37.3%
人手不足の深刻化	28.5%	42.3%
賃金相場の上昇	26.5%	21.6%
米国経済の悪化	25.5%	28.2%
中国経済の悪化	24.2%	23.2%
所得の減少	22.5%	22.6%
雇用の悪化	21.1%	20.4%
政策金利の引き上げ	21.1%	20.1%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業298社、2025年3月調査は319社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は 22.1%で 3 年ぶりに改善された。前年度見通しを 1.4 ポイント上回り、3 年ぶりに増加した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 22.8%と、同 0.1 ポイント低くなり、3 年ぶりに減少した。

2026年度の企業業績は、利上げによる利ざやの改善・拡大など直接的な好影響を受ける金融業のほか、AIや半導体など17の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種で、見通しは良好な傾向にある。他方、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっており、2026年度の業績見通しも前年度より増加したものの、慎重な見方も強まる結果となった。中東情勢の悪化による資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)